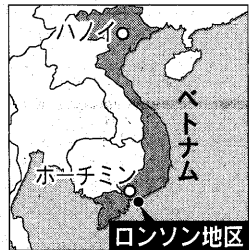


ベトナム最大の石化施設

ペトロ 9500億円投じ14年稼働へ

【ハノイ＝岩本陽一】ベトナムの国営ペトロベトナムは同国南部に国内最大の石油化学コンビナートを建設する。石油精製所と化学プラントで構成する複合施設で総事業費は100億ドル(約9500億円)に達する見通し。今秋をメドに製油所部分で共同事業体(JV)を組む外資を決める。ベトナム政府は重化学工業の育成を経済政策の柱に据えている。石化プラントの整備により軽工業中心だった産業構造の転換を図る。

製油所部分 提携外資、秋に決定



建設場所は南部の商都ホーチミンから約100キロ離れたバリアブントオ省ロンソン地区。2014年の操業開始を目指しており、11年には着工するとみられる。

石油精製所の建設はベトナム国内で3カ所目。処理能力は日量20万バレルの原油はすべて輸入する。ガソリン、ディーゼル油、液化石油ガス(LPG)などを生産する。



石油製品の需要増が見込まれる(ハノイの通勤風景)＝AP

製品は当初、国内向けに供給。将来は周辺国などに輸出する計画だ。現在、複数の外資と出資形態などについて最終交渉中。ペトロベトナムは日本経済新聞に「今年

第3四半期の後半か第4四半期の前半にはパートナーとなる外資を決める」と言明した。

ペトロベトナムは具体的な企業名に言及していないが、マレーシアのペトロナス、アラブ首長国連邦(UAE)のアブダビの政府系ファンドである国際石油投資会社(IPIC)、韓国のGSケルプ、オランダの国際商品取引大手トラフィケウラなどが候補とみられている。当初、有力視されたベネズエラの国営石油会社PDVSAは資金不足を理由に撤退したとの

情報もある。化学工場はタイのサイアムセメントグループとペトロベトナムなどのJVが事業化することが決まっている。タイ側の事情でプロジェクトは一

時、ストップしていたが、このほどエチレンプラント建設の請負業者を決める手続きが再開された。東南アジアの景気底打ちでプラント建設コストが上昇する前に工事契約を結ぶ狙いとみられる。10

年半ばには受注企業が決まる見通し。ベトナムは現在、石油製品のほぼ全量をシンガポール、タイ、台湾などからの輸入に依存している。ロンソンを含む国内3カ所の石油精製所が本格的稼働すれば、国内消費の全量を自給できるとみ

られている。

大型受注を狙って世界のエンジニアリング各社はベトナムでの営業活動を強化。日揮も「ロンソンでの建設工事受注を目指す」として、入札関連情報の収集を急ぐ。

ベトナムは1986年に採択したドイモイ(刷新)政策に従って軽工業中心の産業育成に取り組んできた。しかし2020年までの工業国入りを目指すという基本計画を達成するため、08年から重化学工業の本格的な振興に着手。石油プラントなど各種プロジェクトが動き出している。